

第4章 政策横断的な視点

1 | 人口減少を見据えた視点

ア 人口減少の要因

人口減少の要因は、

「若年層の人口減少」、「出産適齢女性の減少」、「結婚者数の減少」、「出生数の減少」であり、相互に関連しながら全てが縮小し、少子化が少子化を招くという「負のスパイラル」となっています。

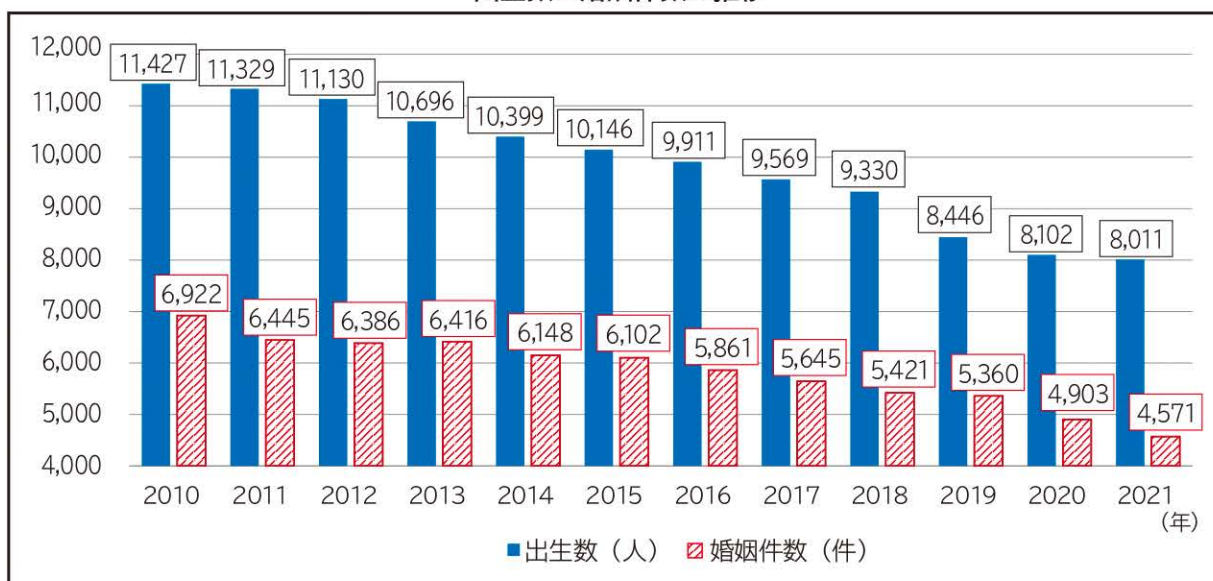


上記の図のとおり、出生数の減少の直接的な要因は、結婚者数の減少です。

若年女性の転出超過などにより、母となり得る女性が減っており、加えて、女性の約2割が50歳の時点で結婚をしておらず、結婚しない人が増加しています。

つまり、転出超過による若年女性の減少と未婚率の上昇により、婚姻件数が減り、減少した婚姻件数に連動して出生数が減少している状況です。

出生数と婚姻件数の推移



〔出典〕 人口動態統計

イ 人口減少の影響

第2章で論じたとおり、このまま新たな対策を講じなければ、2040年の本県の人口は105.9万人となると予想されます。本県の1人当たりの年間消費額が112万円であることから、現在より、3,000億円の消費が減少する計算になります。

また、人口が減るだけでなく、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は、2020年の55.2%から、2040年には51.3%に下がる一方、高齢者人口（65歳以上）の割合は、33.2%から39.6%に上がるなど、高齢者を支える現役世代の割合が減り、社会・経済の基盤を揺るがすおそれがあります。

ウ 人口構造若返りの重要性

人口減少の進行そのものに歯止めをかけることは、困難と考えられますが、若年層が増加し、将来的に人口構造が若返ることで、社会・経済の基盤が安定化し、地域社会の活力も維持することができると考えています。

エ えひめ人口減少対策重点戦略

ア～ウの観点をもとに、本県では、「えひめ人口減少対策重点戦略」を令和4年10月28日に策定しました。この戦略では、企業・事業者と行政が協働し、「愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境」を整え、県外への転出数以上に、若年世代に県内へ戻ってきてもらうことや、婚姻件数の増加を実現することで、2026年に転出超過の解消、出生数8,500人、2060年に人口100万人の確保、という高い目標を目指しています。

この戦略を踏まえ、本計画に人口減少対策を盛り込み、問題解決に取り組みます。

オ 愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略としての取組み

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、本県においても、これまでの地方創生の取組みを生かしつつ、デジタルの力を活用した社会課題の解決に取り組みます。（計画期間：令和5年度～令和8年度）

《基本目標》

①地域に働く場所をつくる・人を呼び込む

《数値目標》 社会減の解消

《基準値》 3,397人の転出超過（令和4年）

《目標値》 転出超過の解消（令和8年）

②出会いの場をつくる・安心して子どもを産み育てる

《数値目標》 若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる出生数の段階的な上昇

《基準値》 8,011人（令和3年）

《目標値》 8,500人（令和8年）

③元気で持続可能な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる

《数値目標》 県民の定住意向割合

《基準値》 82.5%（令和4年）

《目標値》 84.5%（令和8年）

①地域に働く場所をつくる・人を呼び込む

労働人口が減少する中、地方が経済的に自立するため、デジタル技術を活用し、地域産業の生産性の向上を図るとともに、継続的な地域発のイノベーションの創出にも取り組むことで、地域を支える産業の振興や起業を促していきます。

人口減少が深刻化する中で、地域の活力を維持するためには、一定程度以上の人口の確保が重要であることから、愛媛への移住・定住を推進し、大都市圏から愛媛への人の流れを生み出していきます。

〔関連する政策・施策〕

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

- 施策1 愛媛ファンづくりと移住促進
(成果指標 転入者の増)
- 施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進
(成果指標 転出者の減)
- 施策3 若者が活躍できる環境の整備
(成果指標 県立高校の生徒の県内企業の認知度、若者(15歳～29歳)の転出超過の縮減)
- 施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備
(成果指標 一般労働者における男性と女性の基本給与額の差)

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

- 施策7 シニアが活躍できる社会の推進
(成果指標 65歳以上人口に占める労働者数の割合、地域社会活動に参加している65歳以上の割合)
- 施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進
(成果指標 障がい者数に占める民間企業※に雇用されている障がい者数の割合、福祉施設入所者の削減率(累計) ※法定雇用義務企業)
- 施策9 スポーツや文化芸術などの充実
(成果指標 スポーツや文化活動、学習活動の実施率)

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

- 施策15 新技術の研究・開発の推進
(成果指標 全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合)
- 施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
(成果指標 雇用者報酬及び企業所得の県内総額)
- 施策17 農林水産業の生産振興
(成果指標 農業産出額、林業・木材産出額、漁業産出額)
- 施策18 県産品の販売力強化
(成果指標 県営業本部関与成約額)

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

- 施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み
(成果指標 外国人延べ宿泊者数、外国人旅行消費単価)
- 施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進
(成果指標 日本人延べ宿泊者数、日本人旅行消費単価)

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現
(成果指標 介護職員の充足率)

施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現
(成果指標 障害福祉サービス(26種類)のうち、利用実績がニーズ(計画数値)を満したサービスの数)

政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現

施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全
(成果指標 一般廃棄物の1人1日当たり排出量、産業廃棄物不適正処理事案改善率、大気・水質環境基準達成率)

② 出会うの場をつくる・安心して子どもを産み育てる

本県では、有配偶者出生率の低下は見られないものの、未婚率が上昇した結果、出生数の減少につながっているものと考えられます。未婚化の背景にある、出会うの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担の女性への偏りを改善するため、デジタル技術も活用しながら、企業・事業所と行政が協働し、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていきます。

【関連する政策・施策】

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

- 施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進〔再掲〕
- 施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備〔再掲〕
- 施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実
(成果指標 出生数、婚姻件数)

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

- 施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供
(成果指標 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合、受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合、県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合、県立高校における生徒の教育内容満足度)
- 施策11 安全・安心な教育環境の整備・充実
(成果指標 学校管理下における事故・災害等の件数)
- 施策12 特別支援教育の充実
(成果指標 特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度)
- 施策13 全ての子どもたちの学びの保障
(成果指標 1,000人当たりの不登校児童生徒数)
- 施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化
(成果指標 児童生徒の授業の理解度、県立高校の生徒の授業の理解度)

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実

(成果指標 児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合、里親等委託率の上昇、児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度)

③ 元気で持続可能な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる

循環経済の構築などのSustainability(持続可能性)や様々なバックグラウンドを持つ方が活躍できる環境づくりを通じて互いの尊厳や意見が尊重されるDiversity(多様性)など、多様な価値観を地域で共有しながら、偏りのない公正なデジタル社会や、経済成長と住民の幸福、SDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)といった価値観を通じて、県民の主体的な参画と協力を引き出し、若者を惹きつける魅力ある地域づくりを実現していきます。

【関連する政策・施策】

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

- 施策1 愛媛ファンづくりと移住促進〔再掲〕
- 施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進〔再掲〕
- 施策3 若者が活躍できる環境の整備〔再掲〕
- 施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備〔再掲〕
- 施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実〔再掲〕

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

- 施策6 生涯を通じた健康づくりの推進
(成果指標 成人の週1日以上スポーツ実施率、健康診断(特定健診等)受診率)
- 施策7 シニアが活躍できる社会の推進〔再掲〕
- 施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進〔再掲〕
- 施策9 スポーツや文化芸術などの充実〔再掲〕

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

- 施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み〔再掲〕
- 施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進〔再掲〕

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

- 施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現〔再掲〕
- 施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現〔再掲〕
- 施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現
(成果指標 自殺死亡率(人口10万人当たり))
- 施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実〔再掲〕

政策7 地域の都市機能の維持・最適化

- 施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備
(成果指標 重要事業成果指標の目標達成数(①県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)、②高速道路の整備率、③コンパクトなまち

づくりの推進に向けた都市基盤の整備率、④拠点形成を支援するための道路の整備率))

施策26 公共施設の適正なマネジメント

(成果指標 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数)

施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)

(成果指標 DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合、DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合、デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率)

施策28 県民の暮らしを支える行財政改革

(成果指標 行政改革大綱における目標設定項目の達成率)

政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

施策29 大規模災害に備えたまちづくり

(成果指標 災害想定死者数)

施策30 医療体制の整備

(成果指標 県内の医療施設に従事する医師数)

施策31 新興感染症への備え

(成果指標 患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関、入院対応医療機関))

施策32 犯罪に強い安全な社会の確保

(成果指標 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数)

施策33 交通安全対策の推進

(成果指標 交通事故死者数)

施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

(成果指標 人口10万人当たりの食中毒患者数(令和4年から8年までの5年間県平均値))

政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現

施策35 地球温暖化対策への取組み

(成果指標 温室効果ガス排出量)

施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全〔再掲〕

施策37 自然との共生

(成果指標 県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合)

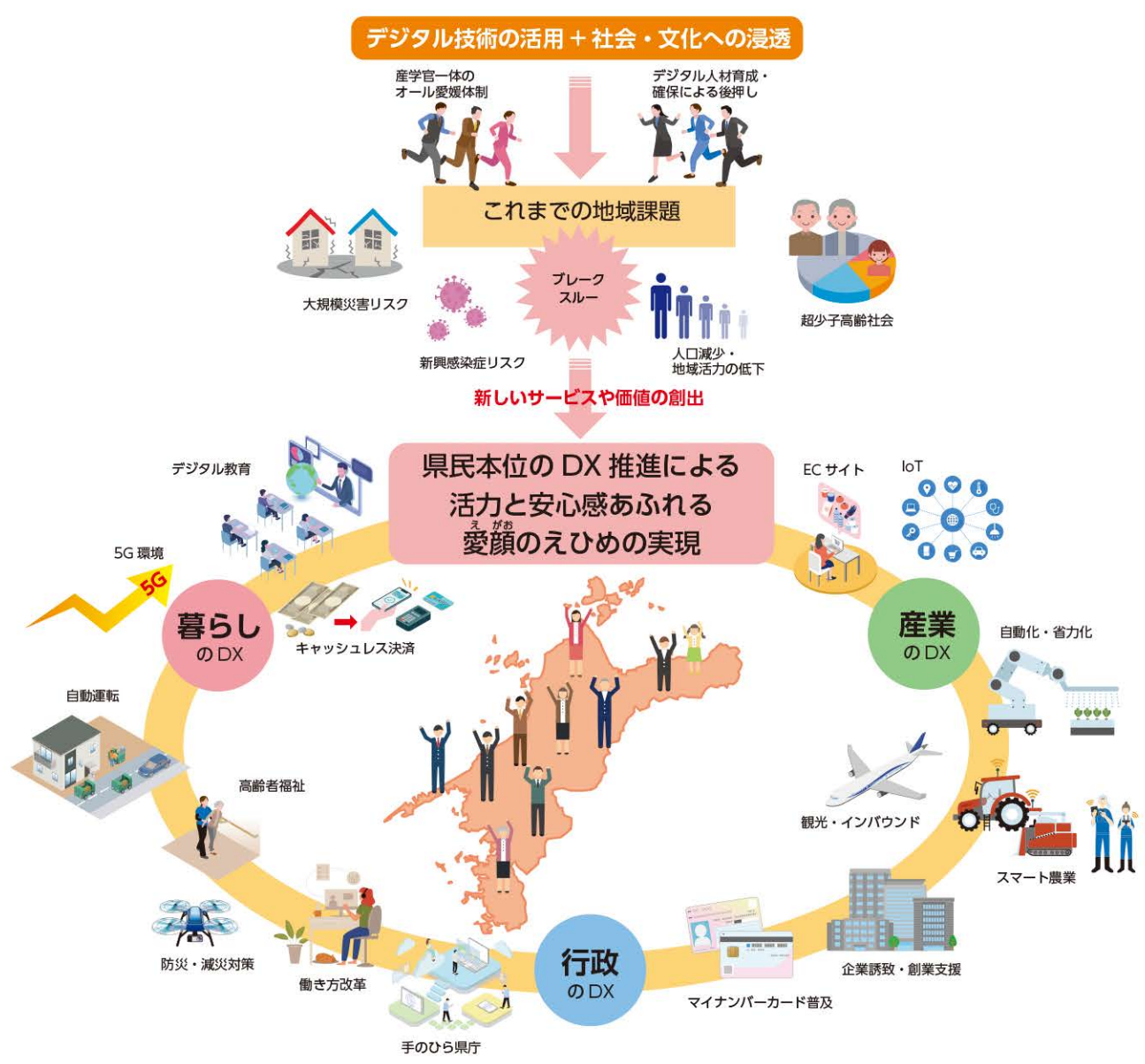
1 2 | 新型コロナで社会変容をもたらしたデジタル化の視点

近年、AI、IoT、ロボット、ビッグデータなどの技術革新が進み、新型コロナウイルス感染症の拡大も相まって、テレワークやオンラインサービスを前提とした新しい働き方や暮らしが急速に普及するなど、生活はもとより、企業・行政のあり方に至るまで、私たちの社会全体が大きな転換期を迎えています。

特に、デジタル技術を活用した新たな日常は、多様で柔軟な生き方の実現につながっており、人々の行動・意識・価値観に変化をもたらし、地方への移住に対する関心も高めています。

このような中、全国に先んじてDXに取り組んできた本県では、今後も産学官が一体となったオール愛媛体制でのデジタル化を更に進め、社会・文化レベルへの浸透を図ることで、本県の特色を生かす愛媛オリジナルなデジタル社会を実現し、これまでに物理的・地理的ハンデにより生じていた様々な地域課題を解決するとともに、新しいサービスや価値の創出につなげ、一層の魅力向上を図っていくことが肝要です。

これらを踏まえ、県が行う様々な取組みにデジタル技術も効果的に活用し、誰一人取り残さないデジタル化に挑戦することで、「活力と安心感あふれる愛顔のえひめ」を目指します。



3 愛媛県におけるSDGs推進の視点

SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年（平成27年）9月に国連サミットで採択された2030年までに「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための国際目標です。





SDGsに取り組むことの意義は、人口減少や少子高齢化などの多くの地域課題を抱える地域が、これらを克服するために、行政だけではなく県民や企業など様々な民間主体と連携・協働する機会を得られることにあると考えており、SDGsを原動力とした地方創生を推進するに当たっては、県においても、部局横断的に全庁が一丸となって、人口減少、地域経済の縮小等の地域課題の解決を図っていきます。

なお、SDGsの目標は、本計画の施策の方向性とも重なっており、本計画の施策を着実に進めていくことにより、SDGsの目標の達成と本県の持続可能な発展につなげていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs17のゴール

	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



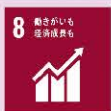
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



国内及び各国家間の不平等を是正する



包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



持続可能な消費生産形態を確保する



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

〔出典〕 外務省